

しました。

当然、教育も例外ではなく、このような予測困難な時代であるからこそ、本町の教育目標であります「新しい時代に生きる心身ともにたくましい人」の育成を進めることがより重要となります。

教育行政の具体的な執行方針については、この後、教育長から申し上げますので、私からは主要なものについて申し上げます。

本町では、全児童生徒に学校用と家庭用の1人2台のタブレット端末を整備したほか、学校の各教室に電子黒板を配置するなど、コロナ禍における学びを保障する手段としてはもとより、社会全体のDXの進展に合わせて、ツールとしてのICT活用の充実に努めてきました。令和5年度も引き続き授業でより効果的にICT機器を活用できるよう取り組んで参ります。

次に、しかべ幼稚園の建

替えについては、既に民設民営の公私連携幼保連携型認定こども園として整備すること、並びに建設予定地が決定しており、今後、公私連携法人候補者の選定などを実施し、令和7年4月の供用開始を目指して取り組んで参ります。

また、町民がいつでも学習やスポーツに親しめる環境づくりの拠点となる中央公民館や総合体育館等については、経費削減に努めながらも安心・安全に利用できるよう、施設の充実と管理運営に努めます。

特に、総合体育館では、懸案であったアリーナ雨漏り改修工事の実施や中央公民館をはじめとする施設のWEB予約をスタートさせ、町民の利便性を図りながら、社会教育およびスポーツの向上に努めます。

教育委員会との連携のもと、本町の未来を託す児童

生徒の健全育成を図るとともに、「学び」により町民が生涯にわたり生きがいを持つて活躍できる環境づくりに取り組んで参ります。

### 国民健康保険事業 勘定特別会計

次に、国民健康保険事業について申し上げます。

国民健康保険事業においては、北海道及び国保連合会と連携を密にし、事業を円滑に進めて参ります。

医療費にあつては、高齢化に伴う医療費の増加が今後見込まれることから、被保険者の健康増進に向けた取組を進めるため、各種計画や支援事業を活用しつつ、特定健診事業の受診率向上を目指すとともに、高齢者の保健事業及び介護予防事業も併せて推し進めて参ります。

また、保険税の賦課徴収においては、引き続き適正

に管理対応し、滞納整理や制度周知を進めて参ります。

### 介護保険事業 特別会計

次に、介護保険事業について申し上げます。

本町の高齢化率が40%を超える中、介護保険サービスの利用者は年々増え続け、それに伴い介護給付費も増加傾向にあります。

令和3年3月に策定した「鹿部町第8期高齢者保健福祉総合計画」は令和5年度が計画期間の最終年度であるため、今後の介護給付費の適正化と安定的な保険財政の運営を目指した次期計画を策定して参ります。

また、介護や医療が必要な状態となつても、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、「医療・介護・住まい・生活支援・介護予防」の各分野が、相互に連携しながら高齢者

の在宅生活を支える仕組み「地域包括ケアシステム」のより一層の充実を目指して参ります。

さらに、介護予防事業を継続するとともに、認知症対策や高齢者の権利擁護の取り組みも併せて実施します。

### 後期高齢者医療 特別会計

次に、後期高齢者医療保険事業について申し上げます。

後期高齢者医療保険制度は、後期高齢者医療広域連合が保険事業を運営しており、市町村が窓口相談業務や保険料徴収業務を行っております。

今後、本制度への加入者が増加することが見込まれる中、より健康に過ごしていただくため、高齢者の健康課題を分析し把握した上で、健康維持やフレイル対